

1 市の概要（H30年度）

人口	32,664 人
保護率	1.4 %

平成31年1月1日住民基本台帳人口動態統計
令和元年5月 熊本県の生活保護（速報値）

2 支援状況調査（H30年度）

新規相談受付件数人口10万人当 (件) 一月当たり	24.5
プラン作成件数人口10万人当(件) 一月当たり	17.9
就労支援対象者数人口10万人当 (件) 一月当たり	3.6
就労・増収率(%)	142.9

3 実施状況について（H30年度）

実施方法	直営（被保護者と一体的実施）
事業費	2,042,053円（内訳：生活困窮408,191円、被保護者1,633,862円）
事業概要	<p>人員体制：1名（非常勤職員）</p> <p>○就労準備支援事業を、平成28年度まで外部委託していたが、平成29年度から就労準備支援員を雇用し、直営により被保護者・生活困窮者を一体的に対象として実施しており、様々な問題を抱える相談者に柔軟に対応。</p> <p>○就労準備支援員は支援調整会議に参加し、ハローワークなど関係機関と緊密な連携をとっている。福祉事務所内の就労促進指導員とも連携し、対象者の見極めを行い、面談を重ねながら、対象者に合ったボランティアなどの就労体験のプログラムにより支援するとともに、ハローワーク同行、履歴書・面接の指導等を行っている。</p> <p>○就労体験として、自立相談支援事業を委託している社会福祉協議会での除草作業や、高齢者のデイサロンでのボランティア活動を行っており、希望者には（社会福祉協議会より）食料等の作業報償を渡している。</p>

4 事業実績(H30年度)

	利用者
生活困窮者	4人
被保護者	9人

5 事業実施のポイント ～対象者に合った就労体験の実施～

Point

○就労体験として、除草作業やボランティア活動等、対象者に合ったプログラムを実施している。



就労準備支援員と一緒に除草作業のボランティアに取組む様子



高齢者サロンの受付業務のボランティアに取組む様子

6 取り組んで良かった点

○直営のため就労促進指導員、ケースワーカー、社会福祉協議会、ハローワークなど関係機関との連携が取りやすく、その結果、就労につながったケースがある。

○失業して困窮している方に対して、早急に仕事を見つける必要がある時などの急を要する時に、迅速な対応ができる。